

評価委員会経営部会の評価を受けて

法政大学総長 田中優子

新しい総長理事会が発足した 2014 年度について、経営部会から、「総長の大学創成に向けた強い意気込みが感じられる」という評価を受け、たいへん力づけられた。ここで言う意気込みとは、「新たな価値を創造するための進取の気象」を基本理念に付け加え、大学の實力と社会の評価とのギャップを乗り越えるためのブランディング戦略を実行していることである。実際、長期ビジョンにブランディング戦略を位置づけたことは画期的で、ブランディング作業は今年度から将来にわたり、大学の基本理念を言葉や形で表す絶えざる基本的作業となる。この恒常性は競争力の面でも、教育と研究の内実を意識的に構築していくという意味でも、欠かせないものとなる。

本学はグローバル教育の基礎を地道に作り上げてきた。スーパーグローバル大学創成支援の採択はその結果である。それに関しては、「構想調書に記載した内容の実現に向け、全学的な展開を一段と加速しなければならない」という指摘のとおり、怠りなく続けていくつもりである。

大学院の充実、大きな課題だ。学部教育の延長としてではなく自立した教育課程として明確に位置づけること、生涯学習化を視野に入れた教育システムを構築すること、国際的な教育プログラムを編成し実践することなど、重要な指摘を受けた。OECDによって提案されている「国境を越えて提供される高等教育の質保証に関するガイドライン」を参考にし、生涯教育についての道を開いて行くことも、社会貢献として重要である。来年度から導入される副学長制度のもとで、大学院のさらなる充実に本格的に取り組みたい。

長期ビジョンについて「改革の方向性は示されていない」という指摘は、そのとおりである。しかし教職員の意見を広くくみ上げなければ実効性がないので、拙速にはおこなわない。2015 年 3 月には中間評価のとりまとめに入り、5 月に学内に公表し、その翌年の 3 月までには学外にも公表する。現段階では、順調に学内の意見聴取をおこなっており、「いずれも、貴学のあり方を定める上で重要なテーマであり、今後の進捗状況を注目したい」という期待に、充分に応えることができると考えている。

とりわけ、ガバナンスについての評価と助言には深く感謝している。評価書には OECD の視点である①Academia、②Institutional Autonomy、③Public Policy、④Market の 4 つを挙げられ、副学長制度と理事制度の整合性についても有効な助言をいただいた。制度設計については存分に考えさせられた。外部からの率直な意見がいかにも有効なものか、よく理解できた。

財政については、もっとも厳しい指摘を受けた。学部数の拡大にともなって教員数は増加したにもかかわらず学生数がほぼ一定であることが、財政的余裕を失いつつあることの一因と分析し、「困難な作業が待ち受けている」と指摘された。指摘のとおり、長期計画の策定によって優先順位を付け、先の見通しを立てることによって、教職員の納得を得ていこうと考えている。

法政大学がグローバル化の柱に据えている「持続可能な社会の構築」は一定の評価を得たが、その特色が必ずしも十分には浮かび上がってこないことを指摘された。国際的に通用する大学教育をするのであれば「持続可能性教育の充実」は大学の特色としてもっと強調すべきである、という指摘には納得する。今後はその強調のしかたを、内実ともに考えていきたい。

そのほかにも学ぶことの多い評価であった。評価に尽力して下さった委員の方々に、心よりお礼を申し上げる。